

障害者総合支援法に基づく  
生活介護，自立訓練(機能訓練)事業所における  
作業療法士・理学療法士配置状況調査  
＜ 2019年度報告 ＞

制度対策部 障害保健福祉対策委員会（障害者支援班）

## 【調査経過及び目的】

2006(平成18)年の障害者自立支援法の施行により、障害福祉サービスの体系や種別が変更され、作業療法士(以下、OT)や理学療法士(以下、PT)の配置基準も変更となった。

そこで、障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスのうち、人員基準にOT・PTの配置が明記されている生活介護及び自立訓練(機能訓練)について、その配置状況を把握し、障害福祉領域におけるOTの配置促進と活動領域の確保等にかかる意見要望書の作成に役立てることを目的として、配置状況および勤務形態を把握するため調査を行った。

## 【調査方法】

WAM NET(Welfare And Medical Service Network System)の障害福祉サービス事業者情報において、生活介及び自立訓練(機能訓練)事業所を検索し、掲載されているOT及びPTの従業者数を集計した。事業所には、指定、その従たる事業所、基準該当、その従たる事業所を含む。

なお、指定機関(都道府県・市町村)または事業者の都合等により、従業者数に関する情報が掲載されていない事業所については、OT・PTを配置していないものとして集計した。

また、2019年度より各事業所がWAM NETのデータベースを日々の人員変動を更新できるようになり、毎日変動している。

【調査時期・調査者】

調査時期	調査者(協力者)
2008(平成20)年 10月	保健福祉部 情報・意見書部会 横井賀津志, 遠藤千冬
2009(平成21)年 10月	保健福祉部 関連法規運用委員会 高森聖人, 池みつ江, 川村謙吉, 横井賀津志, 遠藤千冬
2010(平成22)年 10月	保健福祉部 関連法規運用委員会 高森聖人, 池みつ江, 川村謙吉, 横井賀津志, 遠藤千冬
2011(平成23)年 11月	制度対策部 障害保健福祉対策委員会 関連法規運用チーム 横井賀津志 (協力: 姫路獨協大学学生)
2012(平成24)年 10月	制度対策部 障害保健福祉対策委員会 障害者自立支援法関連チーム 横井賀津志 (協力: 関西福祉科学大学学生)
2014(平成26)年 12月	制度対策部 障害保健福祉対策委員会 障害者支援班 横井賀津志, 小松洋平 (協力: 関西福祉科学大学・西九州大学学生)
2015(平成27)年 12月	制度対策部 障害保健福祉対策委員会 障害者支援班 小松洋平, 石原弥生 (協力: 西九州大学学生)
2016(平成27)年 12月	制度対策部 障害保健福祉対策委員会 障害者支援班 小松洋平 (協力: 株式会社ハートスイッチ )
2017(平成27)年 12月	制度対策部 障害保健福祉対策委員会 障害者支援班 小松洋平 (協力: 株式会社ハートスイッチ )
2019(令和元)年 12月	制度対策部 障害保健福祉対策委員会 障害者支援班 小松洋平 (協力: 株式会社ハートスイッチ )

【調査結果】

- 1) 生活介護事業所におけるOT・PT配置状況および勤務形態 3～6ページ参照
- 2) 自立訓練(機能訓練)事業所におけるOT・PT配置状況および勤務形態  
7～10ページ参照

## 生活介護事業所におけるOT・PT配置状況

<配置状況>

	OT・PT 両方配置	OTのみ配置	PTのみ配置	配置なし	計
2008年	66 (2.4%)	95 (3.4%)	189 (6.8%)	2,442 (87.5%)	2,792 (100%)
2009年	96 (2.6%)	122 (3.3%)	279 (7.4%)	3,249 (86.7%)	3,746 (100%)
2010年	123 (2.7%)	147 (3.2%)	359 (7.8%)	3,960 (86.3%)	4,589 (100%)
2011年	145 (2.5%)	173 (2.9%)	494 (8.4%)	5,092 (86.2%)	5,904 (100%)
2012年	218 (2.9%)	228 (3.0%)	663 (8.8%)	6,431 (85.3%)	7,540 (100%)
2014年	245 (2.6%)	261 (2.8%)	747 (8.0%)	8,043 (86.6%)	9,296 (100%)
2016年	258 (2.6%)	307 (3.1%)	785 (7.8%)	8,415 (83.7%)	10,057 (100%)
2017年	272 (2.6%)	322 (3.1%)	838 (8.0%)	9,103 (86.4%)	10,535 (100%)
2019年	66 (16%)	95 (7.0%)	189 (12%)	2,442 (84%)	8472 (100%)

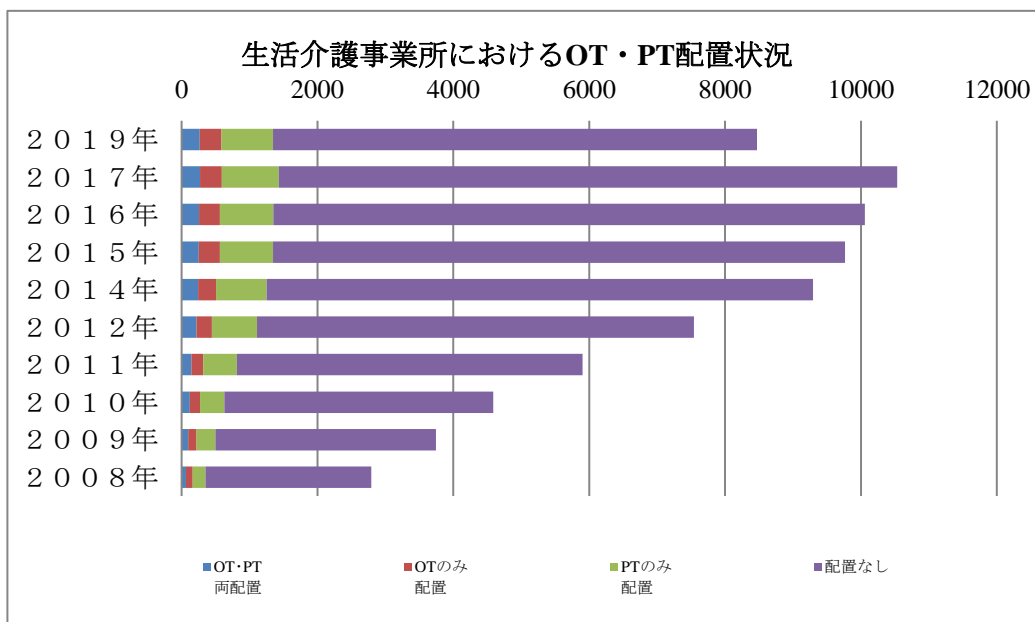


表 1-1:OTまたはPTを配置している生活介護事業所

年度	全事業数	OT または PT を 配置事業所	配置事業所数 前年度との増減	配置事業所数 前年比	2008 年度 比	全生活介護事業所に 対する配置事業所割合
2008	2792	350	-	-	-	12.5%
2009	3746	497	+147	142%	142%	13.3%
2010	4589	629	+132	127%	179%	13.7%
2011	5904	812	+183	129%	232%	13.7%
2012	7540	1,109	+297	137%	316%	14.7%
2014	7540	1,253	+144	113%	358%	13.5%
2015	9765	1,344	+91	107%	384%	13.8%
2016	10057	1,350	+6	100%	360%	13.4%
<b>2017</b>	<b>10535</b>	<b>1,432</b>	<b>+82</b>	<b>106%</b>	<b>409%</b>	<b>13.6%</b>
<b>2019</b>	<b>8472</b>	<b>1,347</b>	<b>-85</b>	<b>94%</b>	<b>403%</b>	<b>16%</b>

表 1-2:OTを配置している生活介護事業所数

年度	全事業数	OT 配置事業 所	配置事業所数 前年度との増減	配置事業所数 前年比	2008 年度比	全生活介護事業所に 対する配置事業所割合
2008	2792	161	-	-	-	5.8%
2009	3746	218	+57	135%	135%	5.8%
2010	4589	270	+52	124%	168%	5.9%
2011	5904	318	+48	118%	198%	5.4%
2012	7540	446	+128	140%	277%	5.9%
2014	7540	506	+60	113%	314%	5.4%
2015	9765	564	+58	111%	350%	5.8%
2016	10057	565	+1	100%	350%	5.6%
<b>2017</b>	<b>10535</b>	<b>594</b>	<b>+29</b>	<b>105%</b>	<b>369%</b>	<b>5.6%</b>
<b>2019</b>	<b>8472</b>	<b>587</b>	<b>-7</b>	<b>99%</b>	<b>365%</b>	<b>6.9%</b>

表 1-3:PTを配置している生活介護事業所数

年度	全事業数	PT 配置事業所	配置事業所数 前年度との増減	配置事業所数 前年比	2008 年度比	全生活介護事業所に 対する配置事業所割合
2008	2792	255	-	-	-	9.1%
2009	3746	375	+120	147%	147%	10.0%
2010	4589	482	+107	129%	189%	10.5%
2011	5904	639	+157	133%	251%	10.8%
2012	7540	881	+242	138%	345%	11.7%
2014	7540	992	+111	113%	389%	10.7%
2015	9765	1033	+41	104%	405%	10.6%
2016	10057	1038	+5	100%	407%	10.3%
<b>2017</b>	<b>10535</b>	<b>1110</b>	<b>+67</b>	<b>106%</b>	<b>435%</b>	<b>10.5%</b>
<b>2019</b>	<b>8472</b>	<b>1027</b>		<b>93%</b>	<b>365%</b>	<b>6.9%</b>

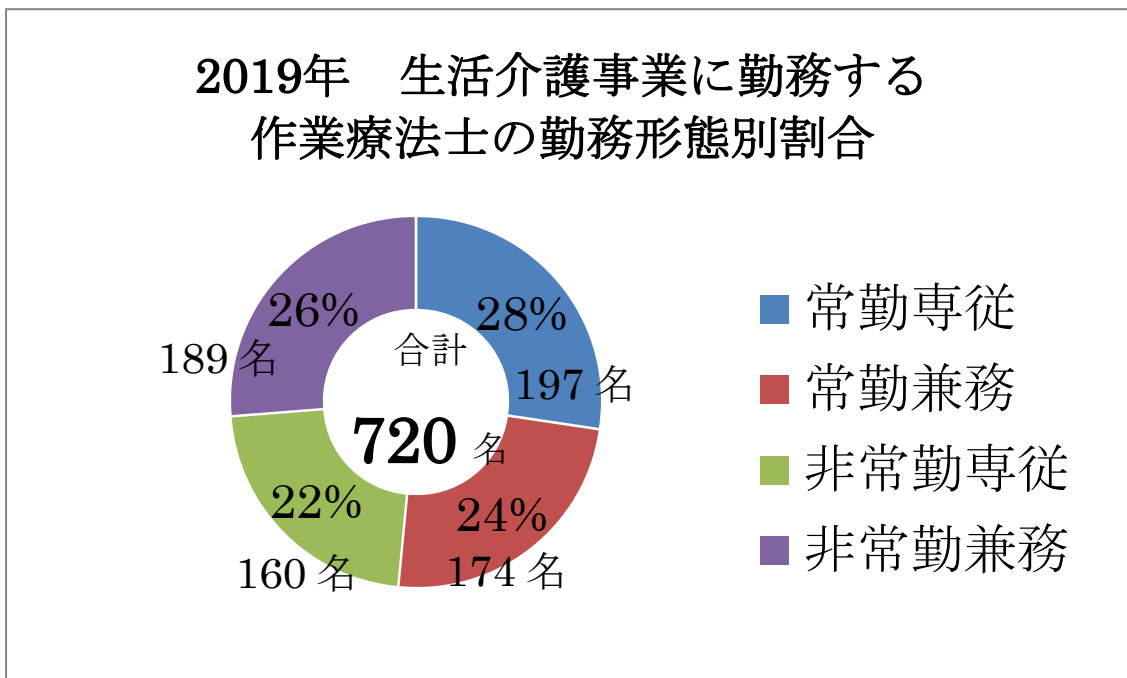
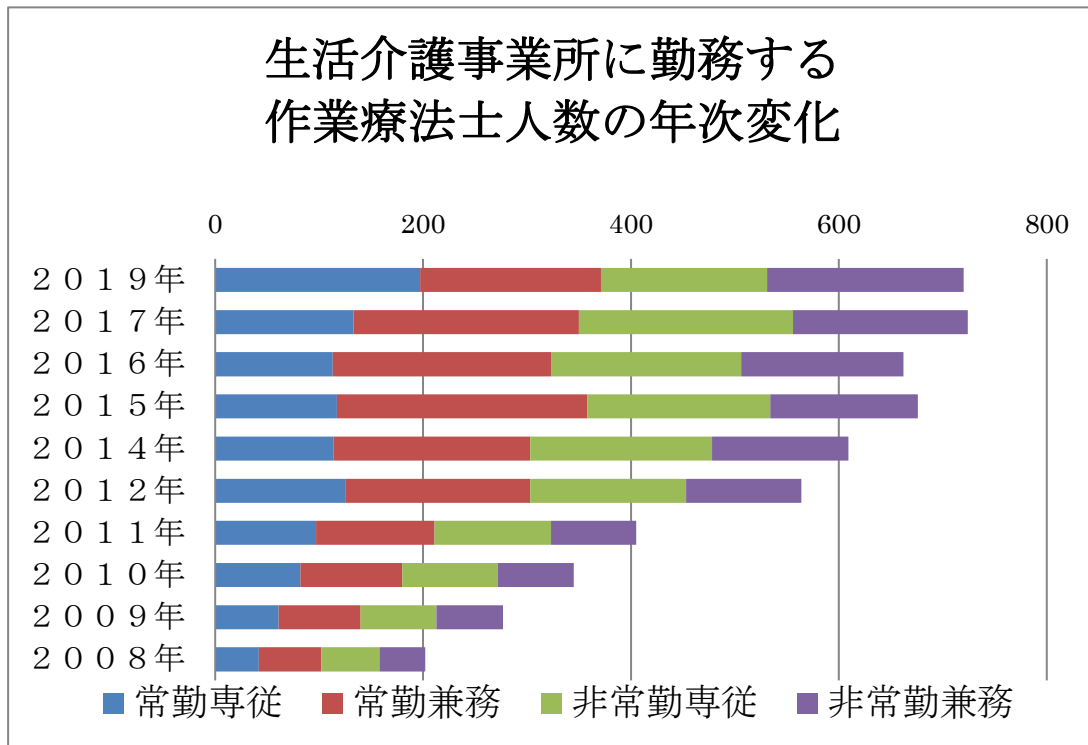
生活介護事業所の総事業所数は調査開始から8年間で3.7倍となった。OTを配置している事業所数も9年間で3.7倍となっている。全生活介護事業に対する作業療法士設置事業所の割合も5%後半と同割合で推移している。したがって、事業所の増加に伴いOTを配置している生活介護事業所も増加しているが作業療法士を配置する事業所の全生活介護事業に対する割合に変化はない。



<勤務形態>

	職種	常勤専従	常勤兼務	非常勤専従	非常勤兼務	計
2008年	OT	42 (20.8%)	60 (29.7%)	56 (27.7%)	44 (21.8%)	202
	PT	20 (6.0%)	72 (21.7%)	105 (31.6%)	135 (40.7%)	332
2009年	OT	61 (22.0%)	79 (28.5%)	73 (26.4%)	64 (23.1%)	277
	PT	33 (6.6%)	106 (21.3%)	173 (34.7%)	186 (37.4%)	498
2010年	OT	82 (23.8%)	98 (28.4%)	92 (26.7%)	73 (21.1%)	345
	PT	56 (9.1%)	123 (20.0%)	236 (38.3%)	201 (32.6%)	616
2011年	OT	97 (24.0%)	114 (28.1%)	112 (27.7%)	82 (20.2%)	405
	PT	100 (11.8%)	157 (18.6%)	321 (37.9%)	268 (31.7%)	846
2012年	OT	125 (22.2%)	178 (31.6%)	150 (26.6%)	111 (19.7%)	564
	PT	171 (14.3%)	272 (22.7%)	417 (34.8%)	337 (28.2%)	1,197
2014年	OT	114 (18.7%)	189 (31.0%)	175 (28.7%)	131 (21.5%)	609
	PT	187 (14.0%)	304 (22.8%)	473 (35.5%)	370 (27.7%)	1,334
2015年	OT	117 (17.3%)	241 (35.7%)	176 (26.0%)	142 (21.0%)	672
	PT	194 (14.0%)	322 (23.2%)	489 (35.2%)	383 (27.6%)	1,388
2016年	OT	113 (17.1%)	210 (31.7%)	183 (27.6%)	156 (23.6%)	662
	PT	212 (14.9%)	324 (22.7%)	500 (35.1%)	389 (27.3%)	1,425
2017年	OT	133 (18.4%)	217 (30.0%)	206 (28.5%)	168 (23.2%)	724
	PT	211 (13.9%)	351 (23.2%)	547 (36.2%)	404 (26.7%)	1,513
2017年	OT	197 (27.4%)	174 (24.2%)	160 (22.2%)	189 (26.3%)	720
	PT	323 (23.4%)	308 (22.3%)	320 (23.1%)	432 (31.2%)	1,383



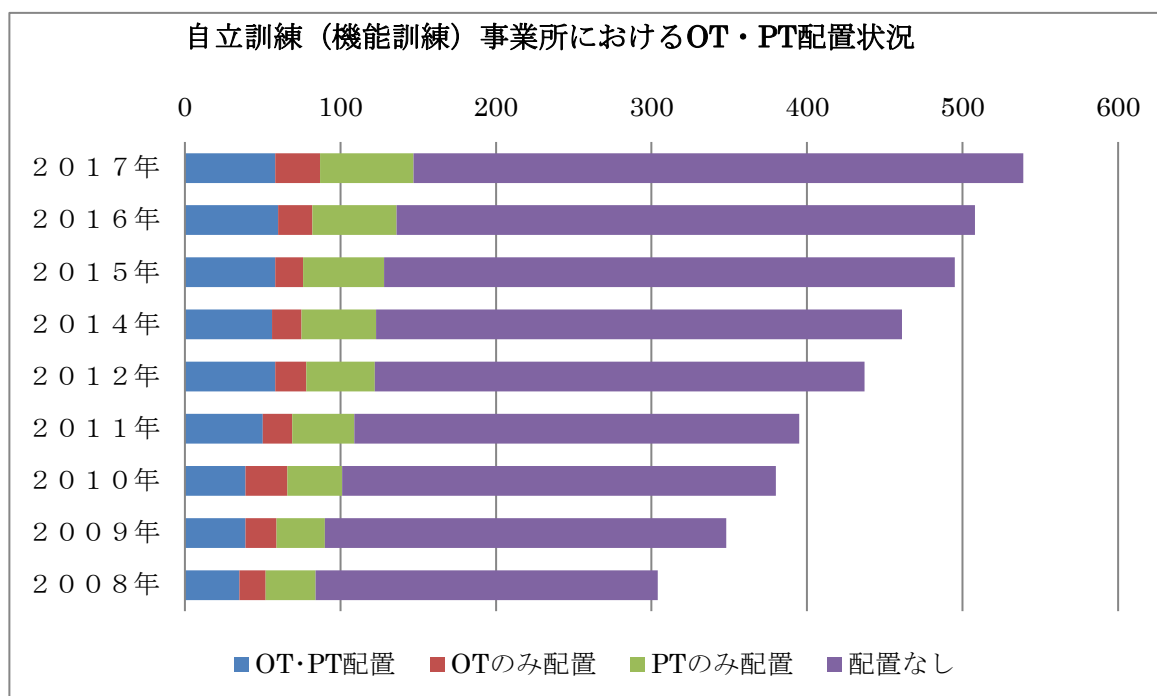


勤務形態で見ると、常勤者は全体の約半数で推移している。なお、従事者実数はPTがOTの約2倍であるが、依然としてPTに比べてOTの常勤者の割合が高い傾向は変わっていない。

自立訓練(機能訓練)事業所におけるOT・PT配置状況

<配置状況>

	OT・PT 配 置	OTのみ配置	PTのみ配置	配置なし	計
2008年	<b>35</b> (11.5%)	<b>17</b> (5.6%)	<b>32</b> (10.5%)	<b>220</b> (72.4%)	<b>304</b> (100%)
2009年	<b>39</b> (11.2%)	<b>20</b> (5.7%)	<b>31</b> (8.9%)	<b>258</b> (74.1%)	<b>348</b> (100%)
2010年	<b>39</b> (10.3%)	<b>27</b> (7.1%)	<b>35</b> (9.2%)	<b>279</b> (73.4%)	<b>380</b> (100%)
2011年	<b>50</b> (12.7%)	<b>19</b> (4.8%)	<b>40</b> (10.1%)	<b>286</b> (72.2%)	<b>395</b> (100%)
2012年	<b>58</b> (13.3%)	<b>20</b> (4.6%)	<b>44</b> (10.1%)	<b>315</b> (72.1%)	<b>437</b> (100%)
2014年	<b>56</b> (12.2%)	<b>19</b> (4.1%)	<b>48</b> (10.4%)	<b>338</b> (73.3%)	<b>461</b> (100%)
2015年	<b>58</b> (11.7%)	<b>18</b> (3.5%)	<b>52</b> (10.5%)	<b>367</b> (74.1%)	<b>495</b> (100%)
2016年	<b>60</b> (11.8%)	<b>22</b> (4.2%)	<b>54</b> (10.6%)	<b>372</b> (73.2%)	<b>508</b> (100%)
2017年	<b>58</b> (10.8%)	<b>29</b> (5.4%)	<b>60</b> (11.1%)	<b>392</b> (72.7%)	<b>539</b> (100%)
2019年					



### OTまたはPTを配置している事業所

年度	全事業数	OT または PT を		事業所数 前年度との増減	事業所数 前年比	2008 年度比	全機能訓練事業所 に対する配置事業 所割合
		配置事業所	前年度との増減				
2008年	304	84					
2009年	348	90	6	107%	107%	26%	
2010年	380	101	11	112%	125%	27%	
2011年	395	109	8	108%	130%	28%	
2012年	437	122	13	112%	144%	28%	
2014年	461	123	1	101%	152%	27%	
2015年	495	128	5	104%	163%	26%	
2016年	508	136	8	106%	167%	27%	
2017年	539	147	11	108%	177%	27%	

### OTを配置している事業所

年度	全事業数	OT		事業所数 前年度との増減	事業所数 前年比	2008 年度比	全機能訓練事業所 に対する配置事業 所割合
		配置事業所	前年度との増減				
2008年	304	52					
2009年	348	59	7	113%	113%	17%	
2010年	380	66	7	112%	127%	17%	
2011年	395	69	3	105%	133%	17%	
2012年	437	78	9	113%	150%	18%	
2014年	461	75	-3	96%	144%	16%	
2015年	495	76	1	101%	146%	15%	
2016年	507	76	1	101%	146%	15%	
2017年	539	87	11	114%	167%	16%	

### PTを配置している事業所

年度	全事業数	PT	事業所数	事業所数	2008 年度比
----	------	----	------	------	----------

		配置事業所	前年度との増減	前年比	全機能訓練事業所 に対する配置事業 所割合	
2008年	<b>304</b>	67				
2009年	<b>348</b>	70	3	104%	104%	20%
2010年	<b>380</b>	74	4	106%	110%	19%
2011年	<b>395</b>	90	16	122%	134%	23%
2012年	<b>437</b>	102	12	113%	152%	23%
2014年	<b>461</b>	104	2	102%	155%	23%
2015年	<b>495</b>	110	6	106%	164%	22%
2016年	<b>508</b>	114	4	104%	170%	22%
2017年	<b>539</b>	118	4	104%	176%	22%

自立訓練(機能訓練)事業所は、生活介護に比べてもともと事業所数が少なく、その増加も9年前の約1.7倍と緩やかである。そのうちOTを配置している事業所も9年間で1.7倍と事業所増加割合と同等の増え方をしている。生活訓練と同様に全自立訓練(機能訓練)事業所に対する作業療法士配置事業所の割合も約16%で推移している。したがって、事業所の増加に伴いOTを配置している自立訓練(機能訓練)事業所も増加しているが作業療法士を勤務する事業所の自立訓練(機能訓練)事業所に対する割合に変化はない。

資料:都道府県別配置状況

## 2017年度機能訓練介護事業所 配置状況

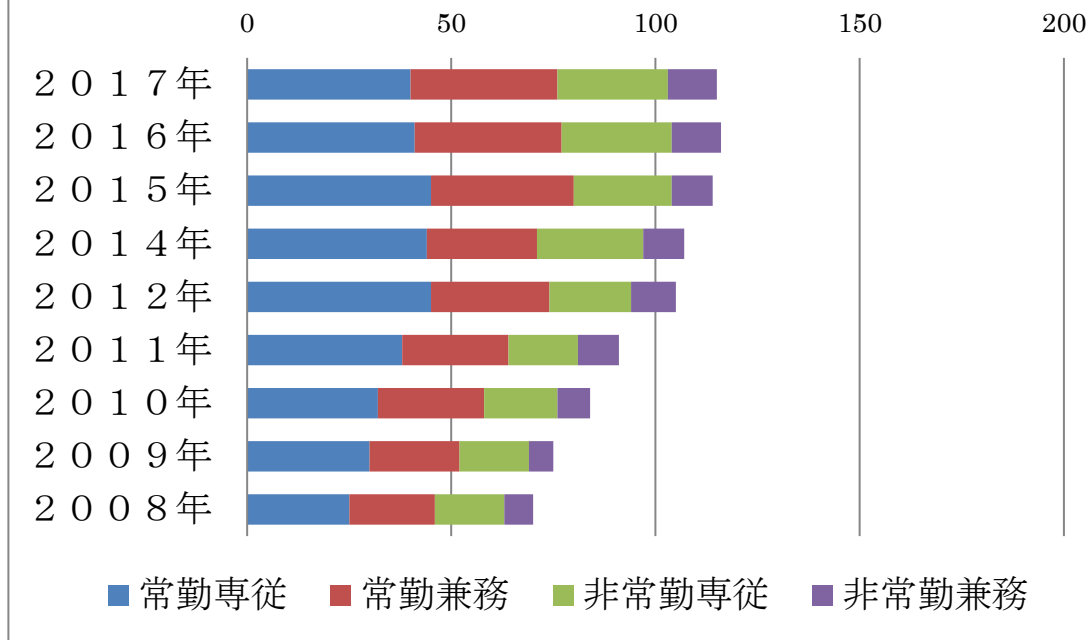
単位:ヶ所

都道府県	施設数	OTPT 両配置事業所	OTのみ 配置事業所	PTのみ 配置事業所	備考
北海道	18	1	1	2	
青森	5	0	1	4	
岩手	13	1	0	0	
宮城	21	0	3	1	
秋田	28	1	1	0	
山形	7	1	1	0	
福島	1	1	0	0	
茨城	17	3	1	4	
栃木	2	1	0	0	
群馬	2	2	0	0	
埼玉	12	2	1	3	
千葉	20	2	0	1	
東京	28	18	4	7	
神奈川	10				記載なし
新潟	36	2	2	2	
富山	6	0	1	0	
石川	4	2	3	3	
福井	2	0	0	2	
山梨	2	0	0	1	
長野	9	1	1	0	
岐阜	8	0	0	0	
静岡	4	1	0	2	
愛知	78	1	0	0	
三重	2	0	0	0	
滋賀	1	0	0	1	
京都	5	2	0	0	
大阪	21	3	1	1	
兵庫	9	2	1	4	
奈良	15	1	0	1	
和歌山	12	0	1	0	
鳥取	7	0	0	3	
島根	9				記載なし
岡山	8	0	0	1	
広島	6	1	1	1	
山口	1	0	1	0	
徳島	1	1	0	0	
香川	0				記載なし
愛媛	7	0	0	3	
高知	12	0	0	1	
福岡	5	1	0	3	
佐賀	4	1	0	2	
長崎	23	1	1	0	
熊本	15	0	0	1	
大分	7	2	1	0	
宮崎	5	2	0	1	
鹿児島	6	1	0	2	
沖縄	8	0	2	3	
<b>合計</b>	<b>522</b>	<b>58</b>	<b>29</b>	<b>60</b>	
<b>OT配置事業所</b>		<b>87</b>	<b>PT配置事業所</b>	<b>118</b>	

&lt;勤務形態&gt;

	職種	常勤専従	常勤兼務	非常勤専従	非常勤兼務	計
2008年	OT	25 (35.7%)	21 (30.0%)	17 (24.3%)	7 (10.0%)	70
	PT	28 (28.0%)	34 (34.0%)	20 (20.0%)	18 (18.0%)	100
2009年	OT	30 (40.0%)	22 (29.3%)	17 (22.7%)	6 (8.0%)	75
	PT	28 (27.5%)	33 (32.4%)	25 (24.5%)	16 (15.6%)	102
2010年	OT	32 (38.1%)	26 (31.0%)	18 (21.4%)	8 (9.5%)	84
	PT	38 (29.7%)	44 (34.4%)	30 (23.4%)	16 (12.5%)	128
2011年	OT	38 (41.8%)	26 (28.6%)	17 (18.7%)	10 (11.0%)	91
	PT	44 (32.8%)	46 (34.3%)	25 (18.7%)	19 (14.2%)	134
2012年	OT	45 (42.9%)	29 (27.6%)	20 (19.0%)	11 (9.5%)	105
	PT	56 (37.1%)	47 (31.1%)	27 (17.9%)	21 (13.9%)	151
2015年	OT	45 (39.5%)	35 (30.7%)	24 (21.1%)	10 (8.8%)	114
	PT	63 (37.7%)	53 (31.7%)	31 (18.5%)	20 (12.0%)	167
2016年	OT	41 (35.3%)	36 (31.0%)	27 (23.3%)	12 (10.3%)	116
	PT	56 (33.1%)	54 (32.0%)	37 (21.9%)	22 (13.0%)	169
2017年	OT	40 (34.8%)	36 (31.3%)	27 (23.5%)	12 (10.4%)	115
	PT	57 (33.5%)	52 (30.5%)	40 (23.5%)	21 (12.4%)	170

## 機能訓練事業所に勤務する 作業療法士人数の年次変化

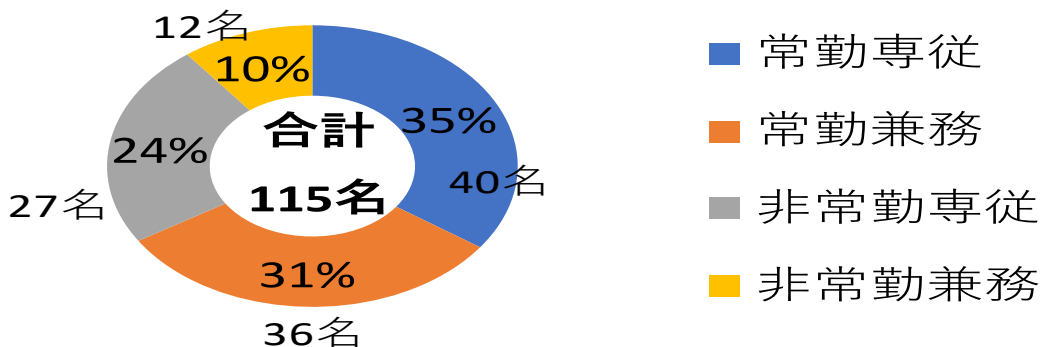


### OTおよびPTの常勤者(常勤専従, 常勤兼務)の割合

2008年:	[OT] 65.7%	[PT] 62.0%
2009年:	[OT] 69.3% (+3.6%)	[PT] 59.8% (-2.2%)
2010年:	[OT] 69.0% (-0.3%)	[PT] 64.1% (+4.3%)
2011年:	[OT] 70.4% (+1.4%)	[PT] 67.1% (+3.0%)
2012年:	[OT] 70.5% (+0.1%)	[PT] 68.2% (+1.1%)
2014年:	[OT] 66.4% (-4.1%)	[PT] 69.2% (+1.0%)
2015年:	[OT] 70.2% (-4.1%)	[PT] 69.5% (+0.3%)
2016年:	[OT] 66.4% (-3.8%)	[PT] 65.1% (-4.4%)
<b>2017年:</b>	<b>[OT] 66.1% (-0.3%)</b>	<b>[PT] 67.1% (+2.0%)</b>

機能訓練(自立訓練)事業所における勤務形態は、常勤者の割合は微増か横ばいであったものが、直近4年でマイナスに転じている。

## 2017年機能訓練事業所に勤務する 作業療法士の勤務形態別割合



## 2017年度機能訓練事業所 勤務状況

単位:人

機能訓練		OT				PT				備考
都道府県	施設数	専従 常勤	兼務 常勤	専従 非常勤	兼務 非常勤	専従 常勤	兼務 常勤	専従 非常勤	兼務 非常勤	
北海道	18	0	2	0	0	2	3	0	0	
青森	5	0	0	0	1	1	0	1	2	
岩手	13	1	0	0	0	1	0	0	0	
宮城	21	3	0	0	0	1	0	0	0	
秋田	28	1	1	0	0	1	0	0	0	
山形	7	0	2	0	0	0	1	0	0	
福島	1	0	2	0	0	0	1	0	0	
茨城	17	2	0	0	3	2	2	2	5	
栃木	2	2	0	0	0	0	3	0	0	
群馬	2	4	0	0	0	3	0	0	0	
埼玉	12	3	3	0	0	5	2	1	0	
千葉	20	1	0	2	1	2	1	1	0	
東京	28	5	6	18	2	9	9	20	4	
神奈川	10									記載なし
新潟	36	0	2	0	1	0	3	0	2	
富山	6	1	0	0	0	0	0	0	0	
石川	4	0	2	1	0	1	2	0	0	
福井	2	0	0	0	0	0	2	0	1	
山梨	2	0	0	0	0	0	0	1	0	
長野	9	2	1	1	0	2	1	0	0	
岐阜	8	0	0	0	0	0	0	0	0	
静岡	4	0	0	0	1	1	1	0	5	
愛知	78	0	0	1	0	0	0	1	0	
三重	2	0	0	0	0	0	0	0	0	
滋賀	1	0	0	0	0	1	0	1	0	
京都	5	1	2	0	0	3	0	0	0	
大阪	21	0	4	0	0	2	3	1	0	
兵庫	9	1	2	0	1	2	3	2	1	
奈良	15	0	0	2	0	0	0	5	0	
和歌山	12	1	0	0	0	0	0	0	0	
鳥取	7	0	0	0	0	2		0	0	
島根	9									記載なし
岡山	8	0	0	0	0	0	0	1	0	
広島	6	2	0	0	0	2	0	0	0	
山口	1	0	0	0	1	0	0	0	0	
徳島	1	1	0	0	0	1	0	0	0	
香川	0									記載なし
愛媛	7	0	0	0	0	3	0	0	1	
高知	12	0	0	0	0	1	0	0	0	
福岡	5	0	1	0	0	1	1	2	0	
佐賀	4	0	1	0	0	0	3	0	0	
長崎	23	1	1	0	0	0	2	0	0	
熊本	15	0	0	0	0	1	0	0	0	
大分	7	6	1	1	1	6	0	0	0	
宮崎	5	1	1	0	0	1	4	0	0	
鹿児島	6	0	2	0	0	0	3	0	0	
沖縄	8	1	0	1	0	0	2	1	0	
<b>合計</b>	<b>522</b>	<b>40</b>	<b>36</b>	<b>27</b>	<b>12</b>	<b>57</b>	<b>52</b>	<b>40</b>	<b>21</b>	
<b>職種別人数</b>		<b>115</b>				<b>170</b>				



## 【考察】

2006(平成18)年の障害者自立支援法が施行され、生活介護事業所・自立訓練(機能訓練)事業所において、OT・PTを配置することが指定基準となった。さらに2009年4月の障害福祉サービス費等報酬改定により自立訓練(機能訓練)事業所においては「リハビリテーション加算」が新設された。

このことで生活介護事業所・自立訓練(機能訓練)事業所ともに、各事業所総数の伸び率と同じような伸び率で、OT配置事業所もそれらに勤務する OT の人数も年々増加している。生活介護事業所においては、OT配置事業所は 161 ヶ所から 594 ヶ所と約 3.8 倍となり、勤務するOTも 202 人から 724 人と約 3.7 倍となった。自立訓練(機能訓練)事業所においては 304 ヶ所から 594 ヶ所と約 1.6 倍となり、勤務するOTも 70 人から 115 人と約 1.5 倍となった。合計すると現在 857 人がこれら事業所で勤務している。これは日本作業療法士協会の会員数の約 1%である。

一方それぞれの全事業所におけるOT配置事業所の割合は約 10%~15%で状況はあまり変わっていない。さらにこれらに勤務するも者の常勤者割合も約5割~6割に留まっており、年次ごとの変化はない。

これらは、自立訓練(機能訓練)事業所は、旧体系における職員配置、事業内容の特性等が未だに大きいものであることを示唆している。さらに、自立訓練(機能訓練)事業所において「リハビリテーション加算」が新設されたが、算定要件が厳しいことに加え、人件費に対して加算単価(20単位)が低いこともあり、「リハビリテーション加算」がOTの雇用拡大にはつなげていない。

生活介護事業所については、OTを配置している事業所はPTよりもOTのほうが常勤者の割合が高い。このことは、支援の内容がより具体的な実際の生活に即したものであるため、OTの特性が生かされているものと推測できる。そのため平成 30 年度では、実態調査を予定している。

今後は、こうした状況を踏まえ、自立訓練(機能訓練)事業所と生活介護事業所におけるOTの役割を整理しOTが出来ること支援をアピールするとともに、「リハビリテーション加算」の算定要件の見直しや加算の増額を要望するなど、障害福祉領域におけるOTの配置促進のための諸活動を継続していく必要がある。